

CNALレポート・ジャパン

Conferencing industry News report, research & Analysis - CNA Report Japan

発行日：毎月 10 日・20 日・月末
創刊日：1999 年 12 月 8 日
編集 / 発行：橋本 啓介

テレビ会議・ウェブ会議・電話会議システム専門 定期レポート

Vol. 8. No.28 2006 年 10 月 31 日号

編集:editor@cnar.jp 広告:pr@cnar.jp 読者登録:<http://cnar.jp>

Copyright 2006 CNA Report Japan. All rights reserved.

ニュース項目

ヤマハ、会議システム市場へ本格参入、テレビ会議、IP 電話会議、多地点接続システムを発表



テレビ会議システム PJP-VC1(前)と PJP-300V (後)

ヤマハ株式会社(静岡県浜松市)は、会議システム市場へ本格参入をする。10月18日ヤマハは、IPテレビ会議システム「ヤマハ テレビ会議システム プロジェクトフォン PJP-300V」と「IP テレビ会議用コーデックボックス PJP-VC1」、そして、スピーカー/マイク一体型 IP 電話会議「ヤマハ テレカンファレンスシステム プロジェクトフォン PJP-50R」、さらに、「PJP 多地点会議パッケージ NetMixer」を発表した。

ヤマハは、今年春に IP 電話会議システム「ヤマハ テレカンファレンスシステム プロジェクトフォン PJP-100H/PJP-100UH」を発売とともに、電話会議システム市場へ参入したが、今回 IP 電話会議システムのラインナップを追加するとともに、新たに IP 用のテレビ会議システムと電話会議用の多地点接続システムを発表、会議システム市場に本格参入することになった。

今回の発表にあたって、同社執行役員サウンドネットワーク事業部長 田丸卓也氏は、「グローバルの会議システム市場は、電話会議で約 2000 億円、テレビ会議で約 1000 億円、Web 会議で約 1000 億円強(米 Wainhouse Research 社データ)と言われ、薄型テレビの普及や今後のビジネスのグローバル化の中で、遠隔会議などのコミュニケーションへの需要は伸びると期待されている。当社としては、ヤマハが持つ音

のノウハウとルータなどに見られるネットワーク技術を融合し、単につながる会議システムではなく、相手とのコミュニケーションがきちんと伝わる会議システムの提供を AV 機器メーカーの視点で差別化して開発、そして市場へ提供していきたい。」と今後の会議システムの可能性とその中でヤマハの事業機会に期待を見せる。

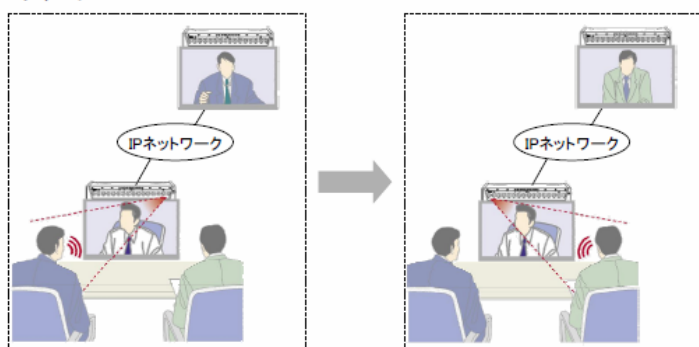
今回の発表では、テレビ会議システム用コーデックとして PJP-VC1、そして、そのマイク、スピーカー、カメラ部の機能を提供する製品として PJP-300V を発表。テレビ会議システムとして使用する場合は、PJP-VC1 と PJP-300V を組み合わせて使用する。PJP-300V は、テレビモニターの上に設置(ヤマハとしては薄型テレビを意識。また、サイズ的には 28 インチモニターにちょうどよく設置できるサイズとなっている。)、そのためのスタンド(ST-300)も提供している。また、PJP-300Vは、外付けのマイク、スピーカー、カメラ部としてパソコンに接続して Web 会議にも利用できる。PJP-100H で提供している音の良さが今回の新製品にも生かされている。PJP-300VとPJP-VC1の発売開始予定は、11月中旬。

PJP-VC1 は、通信部分の機能を提供するコーデック部であるが、H.323とSIPの通信プロトコルに対応。通信速度は、最大 1920kbps まで、映像符号化は、H.261、H.263、H.264 を、音声符号化は、G.722 (64kbit/s)、G.711(μ-law/A-law 64kbit/s)、G.729a(8kbit/s)をサポート。外部インターフェイスには、音声入出力端子として RCA ピン(ステレオ)、映像入出力として、Sビデオ端子、コンポジット端子を1端子ずつ、その他では、10/100Mbps に対応したイーサネットポート、PJP-300V 接続用のシリアルポートを持つ。多地点接続機能については、現行機種では内蔵していないため、今後対応していく考え。

PJP-VC1 がコーデックに対して、PJP-300V は、マイク、

スピーカー、カメラ機能を提供する部分になる。PJP-300V は、まず内蔵のアレイマイクが 16 個、アレイスピーカーが 14 個、そして 30 万画素 CMOS カメラ 3 個が本体前面に内蔵されている。音声周波数は、一般電話の 3.4Khz の倍の 7Khz ワイドバンドをサポート。

この PJP-300V の特長のひとつは、話者位置検出機能。16 個のマイクで話者の位置を判別。それに対して 3 個あるカメラが連動して即座に話者方向に映像が切り替わる。話者を自動で捉えるという点で、従来のテレビ会議では自動で首振りをするカメラ部が追尾して話者を捉えるというシステムが一般的だったが、PJP-300V の検出機能では、カメラの首振り機能の代わりに、カメラ 3 個を本体の中央と左右両端に内蔵することで、120 度(従来のテレビ会議システムの自動追尾カメラの撮影範囲とほぼ同じ。1 個のカメラあたり 52 度をカバー。3 個で合計 120 度の範囲。)の範囲の被写体を捉え、話者の音源に対して反応しカメラがその話者を瞬時に捉える仕組みを提供している。



話者位置検出機能により、話者にフォーカスしているカメラ (赤点線)

また、16 個のアレイマイクは、オートゲインコントロール搭載で収音レベルを自動的に調整、着座位置に関係なく均一な音量で 7 メートル範囲の音声を収音する。そのため、従来のテレビ会議システムで利用されているバウンダリーマイクを別途用意する必要がなくなり、会議机の上を広く使うことが出来る。さらに、適応型エコーキャンセラーを内蔵しているため、周囲環境と回り込み音をシステムが予め学習してフィルタ、係数を算出し、信号処理してエコーを消去。そのた

め、とぎれのない双方向の会話が可能。



IP 及び一般電話に対応した多地点内蔵電話会議システム PJP-50R

次に、スピーカー/マイク一体型 IP 電話会議「ヤマハテレカンファレンスシステム プロジェクトフォン PJP-50R」。PJP-50R は、現行の PJP-100H の製品ラインナップに追加される製品。PJP-100H よりも定価を約 12 万円程度抑えた形になっている。PJP-50R は、11 月より提供開始予定。

PJP-50R は、ブロードバンドインターネットでの VoIP 電話会議端末としてだけでなく、一般のアナログ電話回線にも対応したタイプ。IP 電話会議システムとしては、4 地点間での多地点接続が可能。さらに、それぞれの PJP-50R のアナログ回線のインターフェイスを使い、音のミキシング機能を使うことにより、IP とアナログの混在 8 拠点の多地点間電話会議も行える。たとえば、この機能を使うことで、IP 電話会議へ、外出中の携帯電話や出張先の固定電話から参加することが可能。

また、音声ラインのインターフェイスを提供しているため、PC ウェブ会議システムや、テレビ会議の専用端末の外付けマイクスピーカーとしても利用できる。16 個のアレイマイクと 4 個のスピーカーが内蔵されている。

特長的な機能としては、(1) 3ch 適応型エコーキャンセラーを内蔵。音切れの無い双方向会話が可能。(2) アレイマイクによりマイクの収音に指向性あるいは無指向性を選択できる。無指向性的な収音では、「ゾーンモード」が、約半径 5 メートル範囲の音を収音。指向性を効かせた使

用としては、特定の方向だけの音声を収録する「スポットモード」や、話者の方向を自動的に検知、追尾する「追尾モード」もある。さらに、PJP-50R同士の連結、あるいはPJP-100Hとの連結なども行え、収音を拡張できる。(3)拠点音分離モード。多地点接続各接続先の音声が別々の方向から耳元に届く。接続先の音声がそれぞれ別々の個々のスピーカーから聞こえる。多地点でも音が混ざらず聞き取りやすい。(4)話者位置再生モード。接続先が1カ所の場合で、相手側のPJP-50Rの周りに3名が着座し発声すると、受側のPJP-50Rでは、その話者の位置に対応した方向から音声が聞こえるという仕組み。(5)オーディオミキサー機能。LAN、Line、Audioからの音声をミキシング。この機能を使うことで、多地点のIP電話会議に固定電話や携帯電話、あるいは、音声での音楽などを再生することが可能。



最大48拠点まで対応PJP多地点会議パッケージ

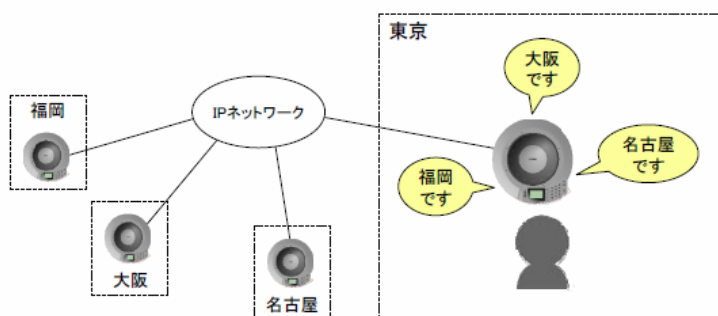
3つめの新製品は、同社のPJP-100HとPJP-50Rを最大48拠点まで接続・同時通話することができる「PJP多地点会議パッケージ」。提供開始予定は12月中旬。

PJP多地点会議パッケージは、接続用ネットワークエンジン(通信部)であるNME-48と、ヤマハで既に販売しているデジタルミキシングエンジン「DME24N」(既発売)にオーディオインターフェイス「MY16-AE」(既発売)を追加したもので構成され、ネットワーク上でNME-48に接続しているPJP-100HとPJP-50Rからの音声をDME24Nでミキシングすることで多地点接続機能を実現した。

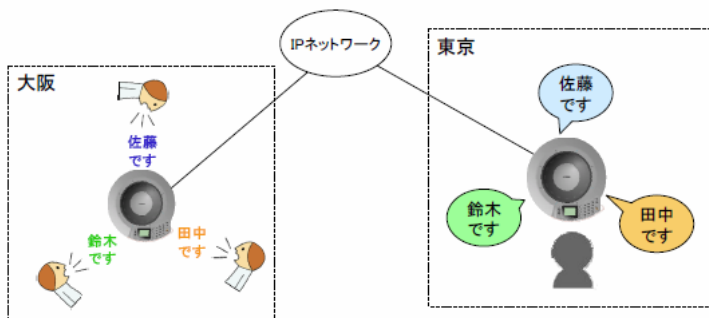
プロフェッショナル向けのオーディオで培ったヤマハのオーディオミキサー技術を活用することで、48地点同時接続時でも1対1通話のような音声品質を実現している。加えて多地点間電話会議以外でも、社内放送や音声通達などの音声ストリーミングにも活用ができる。

さらに、NME-48は、端末管理、通信管理、会議管理をウェブページのインターフェイスで操作。会議開催予約、招集機能により受発呼の手間をなくし、会議予約、開催、終了をNME-48から一括管理が可能のため、たとえば、多地点会議のセッションの際に、PJP-100HとPJP-50RからNME-48をダイヤルインするだけでなく、NME-48から、会議に参加する端末へのダイヤルアウトも行える。さらに、会議の履歴や異常時のログ管理もウェブページのインターフェイスで行える。ログ機能は、通話履歴は、3万件、会議履歴が300件、障害履歴が1500件。

音声符号化は、G.711(μ -law)、G.711(独自拡張方式、



拠点音分離モード



話者位置再生モード

fs=16khz)、G.726(32kbit/s)をサポート。外部インターフェイスは、10/100Mbps-TX のイーサネットポートを3口(LAN、SETUP、LAN2)、ステレオオーディオ入出力が4(ミニジャック Audio X 1、LINE X3)、シリアルポートについては、CONSOLE 用が1、REMOTE 用が2ある。

今回の新製品発表で、PJP-300V の年間予定出荷台数は、国内が500台、海外は1000台。PJP-50Rの予定出荷台数は、国内が2000台、海外が4000台。

価格については、PJP-300V は、350,000 円(税別、以下同)、PJP-VC1 が 250,000 円。PJP-50R が 160,000 円。NME-48 は、200 万円。DME24N は、オープン価格、DME24N 用デジタル I/O ボードが 66,000 円。

(関連記事:CNAレポート・ジャパン Vol.8 No.9 2006年3月31日、Vol.8 No.25 2006年9月30日)

ギンガネットテレビ電話システム、個人ユーザに十数万、法人ユーザに数千社導入、テレビ電話を使ったコンテンツサービスの拡充と海外への展開も視野に



IP テレビ電話「ギンガネット電話(ワーpgate 503dual)」

自宅のテレビで外国人講師から語学レッスンを受けられる一語学スクール最大手の NOVA が提供する「お茶の間留学」で採用されている、IP テレビ電話「ギンガネット電話」の開発・販売を手がけているのが株式会社ギンガネット(大阪府大阪市)だ。ギンガネット電話は、個人ユーザ十数万人に、また法人企業へは、数千社導入されているという。語学教

育サービス事業として発展してきた NOVA は、1980 年に創業。今の語学教育業界では売上高シェアで50%(669億円)、受講者数シェアで約60%(48万人)を持つ業界トップ。「通いやすい場所に教室を設置したいと考え、まずは駅前から教室を設置していった。駅前留学の NOVA と言われる所以だ。」(ギンガネット COO 村上直太氏)

その後1993年からパソコンソフトウェアを使った遠隔教育プロジェクトを立ち上げ、97年以降商用化を開始。それがテレビ電話を使ったお茶の間留学の始め。ギンガネットは、NOVA の遠隔語学授業のサービスを行っていく上で、テレビ電話機(現行「ワーpgate 503 dual」)の開発とテレビ電話を使った各種サービスプラットフォーム、ネットワークの構築と運営を柱とする事業会社として97年に設立され今日に至る。

商用化にあたっては、当初プロジェクトを開始した際に利用したパソコン用ソフトウェアを採用せず、テレビ電話専用端末での提供とした。「NOVA の生徒が主な当社の個人ユーザは、3歳の子供から92歳の老人と幅広い。パソコンに不慣れな人を想定した場合、リモコンで操作できる専用端末が適すると思った。専用端末は、お客様の視点から操作が簡単であるということと、パソコンみたいに途中でフリーズするといったことがない。また、わからなくなり操作を誤るということも少ない。それに加えて、レッスンの時に教材を共有したり、効果音や音楽を流したりした際にパソコンがフリーズしたらサービス提供事業者として問題であるし、当社としても専用端末の方がユーザサポートもしやすい。」(同 村上氏)

ギンガネット電話は、箱から出せば、電源と、ADSL や FTTH インターネットに接続されたイーサネットケーブルを接続するのみで基本的なセットアップは終わる。後は、操作はリモコンでメニューを選択、あるいは、ギンガネット電話の上部にあるボタンを押すだけで、相手先などへコールできる簡単さが売り。契約すると、専用の8桁の番号を割当てて。ギンガネット電話同士ではその番号で通話する。また、設置にあたっては、ルータに接続し、固定IPなしに

利用できる。

「さらに、映像や音声の面でも他社が販売している高価なテレビ会議システムと同等の映像品質と音声を提供し、H.320 (ISDN) と H.323 (IP) に両方対応しているながら廉価な価格に抑えているコストパフォーマンスの高いシステム。IP 電話としても使えるし、MPEG2 のストリーミング配信、遅延が少ないパケット修復機能などに対応した多機能な製品である。製品開発としても機器に弱い人、誰でも使えることを想定して開発した。音声遅延が少ないシステムは特に語学レッスンでは必須。音質には自信がある。」(同 村上氏)

ギンガネット電話の興味深い特長のひとつとしては、アイレベルカメラで、カメラ部が上下左右に動き、アイコンタクトがとりやすくなった。また、デジタルカメラ写真送信機能、テレビ電話をしながらインターネットのホームページを共有できる機能、フラッシュと連動させ光の点滅で着信を知らせる聴覚障害者向け機能、赤外線センサーや光センサーと組み合わせれば対象物が動くとき自動的にギンガネット電話が反応する機能などがある。

拡張性にもすぐれており、プロジェクタ、書画カメラ、パソコン、アンプ、ビデオデッキ、デジタルカメラ、無線 LAN などさまざまな機器を接続することも可能だ。それらから取り込んだ映像などを画面に共有しながらテレビ電話が行える。

回線速度は、IP は、768kbps まで、ISDN は、128kbps まで対応している。

本体とリモコン、ヘッドセットを「基本セット」とした以外にも、法人向けが主になるが、会議への参加人数(1拠点毎)に応じたオプションセット、「会議セットⅠ(1地点あたり5人程度の小ミーティング用)」、「会議セットⅡ(1地点あたり10人までの会議用)」、「会議セットⅢ(1地点あたり11人以上の遠隔セミナー用)」などがあり、エコーキャンセラー、マイク、外部用カメラなどの装置が提供される。加えて、用途に応じて、ダウンスキャンコンバータ、アップスキャンコンバータ、広角カメラ、可動式カメラ、オーバヘッドカメラ、バウンダリーマイクなどもカスタムメイドで提供も可能だ。法人向けサービスについては後述する。

ギンガネット電話の電源を入れ、インターネットに接続されると、各メニューを掲載したウェブページが表示され、ユーザは、そのメニューをリモコンのみで、操作することで端末の操作から、後述のコンテンツサービスの利用、そして法人向け多地点接続サービスなどの全ての機能を操作できるようになっている。メニューはギンガネットでユーザ毎に構築して提供しているためユーザ側からは特に設定などは行わない。

オプションとして、代表組サービス、内線番号サービス、発信規制サービス、ひとつのグローバル IP アドレスで最大 50 台まで接続が可能。テレビ電話のコールセンタを低コストで構築することも可能だ。NOVA の外国人講師のオペレーションセンタも同様なシステムで運営しているようだ。ちなみに、外国人講師は約 2,000 名が、8 時間勤務 3 交代制で 24 時間サービスに対応している。

当初は NOVA の生徒向けに、つまり個人ユーザを主体とした事業を行っていたが、その後実際にレッスンでテレビ電話を使ってみた生徒から、「授業以外にももう一台購入したい」という要望を受けるようになった。地方の祖父母と頻りにテレビ電話がしたいということからだった。孫と祖父母をテレビ電話でつなぎ、子供達が祖父母に学校や幼稚園で描いた絵や工作物を見せたり、離れて暮らす両親が病気なので日々の様子を見たいからとか、実家の母と家事をしながらおしゃべりしたり、留守中のペットの様子をみたり、などの利用方法がテレビ電話のヘビーユーザである NOVA の生徒から出てきたという。

「そういった要望が出てきたのは驚きだったが、それを機会に単に語学教育のためだけでなく、ギンガネット電話を使ったコンテンツサービスや、法人でも提供している3カ所以上を結んだミーティングネットサービスを開始した。」(同 村上氏)

コンテンツサービスでは、NOVA の語学レッスンから、パソコンスクール、家庭教師サービス、旅行サービス、海外留学サービス、不動産サービス、ショッピングサービス、保険サービスなどを提供している。また、企業や個人経営

の商店などとも提携し、コンテンツサービスとして提供している。「コンテンツサービスへは、ギンガネット電話からコール（リモコンで選択するだけ）すると、そのお店の店員の方が出てきて直接対応する。旅行サービスであれば、列車や航空機の予約、ツアーの予約などが行え、さらに、肉屋や花屋などの個人商店もあり、商品を見せてもらいその場で注文することができる。」（同 マルチメディア事業本部 技術営業二課 副主任 佐藤 千尋氏）

NOVA の『お茶の間留学』でギンガネット電話を使ってレッスンを受けていた生徒から、もう一台購入したいという声がかきかけとなり、ユーザ向けサービスとして始まったコンテンツサービス。今後も提供できるサービスを拡充したいと村上氏は考えている。「NOVAの生徒は48万人程度。そのうちの十数万人がこのテレビ電話を持っていることになる。その人たち向けのサービスを提供したいという企業は多い。当社としては、そういったコンテンツサービス提供企業と提携し当社のユーザへより質の高いサービスを提供していきたいと考えている。」

コンテンツサービス提供会社と提携する場合、ギンガネットは、テレビ電話による多地点接続ネットワークから、コンテンツ運営のための顧客管理システム、サービス予約システム等も提供。コンテンツサービス提供会社をサポートする体制も万全に整えているという。「当社は、プラットフォーム提供プロバイダーとしての認識を持っている。そのプラットフォームに乗ってくるコンテンツやアプリケーションについては、さまざまな企業と連携してサービスの拡充を図っていく考えだ。」（同 村上氏）

個人向けのコンテンツサービスなどが軌道に乗りつつ同社ギンガネットでは法人向けのサービスも開始した。「やはり、きっかけは、実際にレッスンでテレビ電話を使ってみたNOVAの生徒さんからの声。生徒さんは学生さんもいらっしゃるが、社会人も大勢いらっしゃる。そういった社会人の方々が自分の会社でテレビ電話が使えないかという声を頂くようになった。」（同 村上氏）

法人向けのサービスを開始したのは、個人ユーザでのギ

ンガネット電話の実績があったから。つまり、法人で数千社以上の企業が同社の法人向けのサービスを契約しているが、「大量生産・大量販売により十分な機能と性能を持ちながら廉価なテレビ電話を実現している」ことと、大規模な商用サービスなど多くの利用実績で培われた抜群の安定性と、充実したサポート体制を備え、「運用上のトラブルが起きにくい」ということ、などの実績を評価してもらったのが大きいという。また、個人が使用することを想定した端末設計なので、ビジネス環境にも、もっていきやすかった。ビジネス環境であっても、使う人は、結局は“個人”だからだ。



ギンガネット電話を使った多地点会議

「ギンガネット電話は、語学レッスンでの映像や音声の良さなどの実績を評価していただき、企業だけでなく、市役所、県庁、銀行、警察、幼稚園、学校、空港、官庁など幅広い導入実績がある。価格が廉価であるということから、

部署に1台とかマネージャーに1台という感じで導入しているところが多い。」(同 村上氏)

利用としては、会議用途だけでなく、テレビ電話による経営相談窓口、遠隔授業配信、投資セミナー、空き交番、手話や通訳サービスなど、従来の会議用という使われ方から利用方法が広がりを持ってきているという。

ギンガネットでは、法人向けサービスとして、個人ユーザーへ提供されているコンテンツサービスを「ギンガネット プラザネットサービス」として法人企業へも提供しながら、多地点接続サービスである「ミーティングネットサービス」を提供している。多地点接続での画面モードは8つ選択でき、1画面のフルスクリーンモード、4分割、9分割、5+1分割、4+3分割、8+2分割、12+1分割、16分割、に対応している。サービスは予約及びサービス利用とも24時間体制で対応している。

予約については、電話かギンガネット電話でテレビ電話により予約センタに接続し、オペレータと顔を見ながら多地点会議の予約が行える。オペレータセンタへのコールは、画面に出てくるメニューをリモコンで選択するだけで接続され、その画面にはすぐにオペレータが現れ要件を伺う仕組みになっている。

多地点会議当日は、メニューアイコンからワンタッチチェックインを選択すると多地点会議への接続が完了する。さらに、会議によっては議事進行などの運営も専門のオペレータに依頼するということも可能。会議録画サービスなども提供する。

「ギンガネットでは、サービスを提供するためのプラットフォームとなる各装置やそれらをつなぐネットワークも含めてトータルで開発しているため、サービスプラットフォームとしての信頼性は、今までの NOVA のレッスンや法人利用の実績から、高いと自負している。お客様は安心して当社のサービスをご利用いただくと確信している。」(同 村上氏)

今後の展開としては、プラットフォームを提供する“メーカー+ネットワーク事業者”としての強みから、コンテンツサービスを拡充していきつつ、その需要を喚起する上でキーに

なるギンガネット電話やコンテンツサービスの販売代理店も拡大したいと考えている。

また、海外への展開も視野に入れている。最近の動きとしては、台湾に NOVA を 2006 年 6 月から開設。ギンガネット電話を使ったお茶の間留学レッスンを台湾の NOVA 生徒に提供している。また、法人の社内会議では、多数海外とのテレビ会議で利用されており、テレビ電話を軸としたサービスを海外へも展開していきたいと考えている。

タンバーク日本支社、ストリーミング&アーカイブソリューションの強化を発表



TANDBERG Content Server

タンバーク日本支社(東京都中央区)は、同社のストリーミング&アーカイブソリューション「TANDBERG Content Server(タンバークコンテンツサーバー)」の機能拡張を行ったと発表。TANDBERG Content Server は、2006 年 2 月に製品発表したもの。

今回、エンドユーザーにおける操作の簡素化、管理者における操作の簡素化、既存ツールおよび管理システムとの統合、セキュリティの強化の面で機能強化を行った。

まず、エンドユーザーにおける操作の簡素化では、(1)定例会議向けのテンプレートをカスタマイズ可能とした。(2)コンテンツエディタを改良し、再生の開始/終了時間の設定や、会議の不必要な挿入語句の削除、アーカイブ録画の結合が可能。(3)検索機能の拡張とカスタマイズ。(4)個人用ブックマークにより、ストリーミングコンテンツ内の必要な部分に簡単にアクセスが可能。

次に、管理者における操作の簡素化の面では、(1)最大5台のコンテンツサーバーを1台のユーザーインターフェイスから管理、(2)ネットワークストレージなどの外部ストレージをサポート。

既存ツールおよび管理システムとの統合においては、(1)TANDBERG Expressway ファイアウォール越え技術に対応、(2)アプリケーション・プログラマブル・インターフェイス(API)を通じて既存の作業ツール及びサード・パーティ・アプリケーションとの統合が可能、(3)LDAPとActive Directoryの統合。

セキュリティの強化の面では、(1)コンテンツの表示と編集の管理を強化。(2)ユーザ認証・アクセス管理機能により表示権限を制御。(3)ユーザとグループに対するユーザ権限ベースのユーザ管理。

TANDBERG Content Serverは、既にアップグレードされたソフトウェアでの出荷を開始済み。販売済みの製品に関してはアップグレードを10月24日以降対応している。

ポリコムジャパン、同社ビデオ会議システム等 IPv6 にエンドツーエンドでサポート

ポリコムジャパン株式会社(東京都千代田区)は、同社のビデオ会議システムとネットワークインフラ製品が IPv6 をサポートすることを発表。今回の発表により、ビデオ会議システム、多地点接続サーバー、管理用ツール、IPv4-IPv6 ALG(アプリケーション レイア ゲートウェイ)などが、エンドツーエンドで IPv6 に対応することになる。

IPv4-IPv6 ALG ソリューションでは、メディアの変換とメッセージの制御が行えるため、既存の IPv4 とのシームレスな移行や IPv4 と IPv6 と端末間でバージョンが異なっても相互の通信も可能になる。

2007年に提供を開始する予定。その際には、VSX シリーズのビデオ会議システムのソフトウェアアップグレードの提供も予定している。

セミナー・イベント情報

ポリコム新製品発表セミナー

日時:2006年11月8日(水) 15:00~(開場:14:30)
場所:ホテルニューオータニ ザ・メイン アーケード階「悠の間」
主催:ポリコムジャパン株式会社
*次世代ビデオ会議システムの発表:UltimateHD ソリューション、利用事例など紹介。
詳細:<http://www.polycom.co.jp/event/061108/>

Exchange Server 2007 から始まる新たなコミュニケーションとは!

ユニファイド(データ・音声・映像の融合)が実現する究極のワークスタイル
日時:11月22日(水)14:00~17:00(受付開始 13:30~)
場所:株式会社大塚商会 本社ビル 3F セミナールーム
主催:株式会社大塚商会
共催:マイクロソフト株式会社/ポリコムジャパン株式会社
申込:<http://it.otsuka-bs.co.jp/otsuka/event/bb1122/>

編集後記

日々CNA レポート・ジャパンへのご協力、ご支援ありがとうございます。今号もお読みいただきましてありがとうございました。

今回のヤマハの市場本格参入は、業界にとっては非常に大きなニュースと私は見えています。テレビ会議では、欧米系や中国企業メーカーの多数参入の中で、日本企業はソニーとNEC エンジニアリングなど少数派です。特に日本では、高い関心を持って今回の本格参入を見られているのではないかと思います。

来月はポリコムジャパンから Ultimate-HD(究極の HD)の新製品発表セミナーが開催されますが、その実機とともに、どういった考えで新製品を出されるのか、当日注目したいと思います。

また、先日シスコシステムズからテレプレゼンスシステムが発表。このテレプレゼンスシステムとしては、数年前の Telesuite 社などから始まり、昨年のHP、そして今年のポリコムから発表になっていますが、にわかに立ち上がりつつあるこの市場分野。今後の動向には関心があります。

今年後半から来年にかけても会議システム業界では HD、テレプレゼンス、そしてユニファイドコミュニケーションなどいろいろな話題がでてくると思います。業界の端くれとしては、ますます盛り上がって欲しいです。

編集長橋本